

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XIV 政党

4 日本社会党

5 労働組合との関係

総評への提言

七八年七月一日付の『社会新報』は「総評への党の提言」を公表した。これは総評側が第五七回大会に提出する運動方針案のとりまとめにあたって、社・共・公三党や民主団体に意見を求めてきたのにこたえたものであった。この「提言」で、社会党は、(1)反独占、反自民の国民春闘路線をすすめる (2)中期を展望した経済改革の政策を作成し、労働組合と一体となつて生活・制度闘争をすすめる (3)生活闘争を反戦・平和、民主主義擁護の政治課題と結合してたたかう (4)国会闘争、地方議会闘争と大衆運動の結合をはかる (5)産業別統一闘争の強化とともに、地域闘争の強化に向け、党は労働組合と一体となつてたたかう、などの基本方針を打ち出していた。提言は最後に、「党と総評との連帯強化を」で総評が「野党結束のカナメとなるわが党との支持・協力を深められることを切望し、わが党の主体性確立についての緊急の協力を期待する」と述べている。なお、提言の全文は『月刊社会党』七八年十一月号に再録されている。

総評と予算要求で統一行動

予算編成が大詰めを迎えた七八年一二月一四日、社会党は総評との統一行動として「12・14予算要求中央行動」を一三省庁にたいしておこなった。この統一行動には社会党の国会議員、県本部、地方議員代表、総評傘下の単産、県評代表など約三〇〇人が参加し、社会党と総評の統一要求書をもとに各省要求をおこなった。社会党と総評の統一要求書は「雇用の確保と安定、国民生活の防衛」を最重点課題に、(1)二兆円規模の雇用対策による五〇万人の雇用創出 (2)学級定数減による教員の六万人増、完全看護体制確立のため二万人の看護職員増など、社会的な生活施設と公共サービスの拡充と、それにとともなう安定的な雇用増 (3)年金の大幅引き上げなど社会保障の拡充 (4)公共賃貸住宅の増 (5)不公平税制の是正 (6)軍備予算の縮小、などを内容としていた。なお要求書の全文は『政策資料』一四八号(七八年一二月)にある。

社会党春闘方針

社会党は七九年二月二三日付の『社会新報』で「七九国民春闘にのぞむ党の方針」を公表した。この春闘方針は、党員が職場・地域で生活防衛闘争の先頭に立ってたたかい、指導性を発揮して日本労働運動の再構築をはかること、その闘争の過程で党員が党の労働政策を労働者・勤労国民に訴えながら四月の統一自治体選と春闘を結合し、さらにその基礎となる百万党の建設を追求することをよびかけていた。同方針は『月刊社会党』七九年四月号にも再録されている。

「富塚提言」と社会党

七九年五月総評の富塚事務局長が事実上総評の社会党一党支持の解消を提唱した(『総評新聞』七九年五月二五日付)ことは、党の内外に大きな反響を呼んだ。社会党が総評を中心とする労働組合の支持によって支えられてきたことは周知の事実であり、労働組合への依存が社会党の強化をさまたげていることは各方面から指摘されてきた。社会党内部でも、このことは早くから自覚され、成田前委員長が社会党の三つの「体質的欠陥」として「議員党的体質」などとともに「労組機関への依存」をあげ、その克服をよびかけたのは一五年以上前のことであった。しかし、この「体質的欠陥」はその後も克服されないままである。社会党の国会議員の約六割、一二〇人近い人が労働組合の役員あるいは役員出身者であり、総評とくに官公労が多い(日教組三〇人、国労二〇人、全通一人、自治労八人、全電通七人など)。また、社会党員の七、八割は総評を中心とする労働組合員であるといわれ(『朝日新聞』七九年五月二一日付)、国鉄労働組合内の社会党員だけでも全党員の一割を超える約四七〇〇人に達している(岩井章「百万党建設と社会党への期待」『月刊社会党』七九年五月号)。

この「富塚提言」にたいし社会党の飛鳥田委員長は、「これまでの、一党支持の見直し論は、共産党による『労組は特定政党を支持するのではなく、自由化せよ』との主張に対応したものだった。今度は社会党・総評ともに、自己の体質を改めてゆく必要に迫られてのこと、従来の論議とは次元が違うし、それだけに深刻に受け止めている」と述べ(『朝日新聞』七九年六月三日付)、社会党と総評首脳とのあいだで委員会を設けて、この問題を検討することを明らかにした。この「社会党・総評協議委員会」(通称・五人委員会)は、六月一九日に第一回会合を開き、「八〇年代革新の政治戦略」の樹立を前提にした「党と総評との新たな関係」について協議し、総選挙、参院選など当面の課題で、総評も社会党の必勝に全力をあげることで合意した。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
